

## 国民の皆様からの御意見・御要望 提出用紙

氏名／法人名 (必須)	一般社団法人 北海道消費者協会
性別 (必須)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 法人
本社・本店等の所在地 (必須)	北海道札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館
職業／業種 (必須)	消費者団体
(1) 御意見・御要望の分野	以下の項目より、該当するものに1つだけお選びください。 ( <input type="checkbox"/> をお願いします) <input type="checkbox"/> 全般 <input checked="" type="checkbox"/> 食料自給率・自給力、食料安全保障 <input type="checkbox"/> 食の安全、消費者の信頼確保 <input type="checkbox"/> 食育、食文化 <input type="checkbox"/> 地産地消、6次産業化 <input type="checkbox"/> 農業経営、担い手 <input type="checkbox"/> 農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産) <input type="checkbox"/> 人材育成、雇用確保 <input type="checkbox"/> 農村振興、中山間対策 <input type="checkbox"/> 農地、耕作放棄地対策 <input type="checkbox"/> 技術、環境 <input type="checkbox"/> 食品産業政策 <input type="checkbox"/> 農林水産物・食品の輸出 <input type="checkbox"/> その他
(2) (1) で選んだ分野につ (200字程度)	<b>【食料自給率の引き上げを求める】</b> 国民の大多数は、食料の「安全・安心」の観点から食料自給率の向上を求めており、国は、食料自給率の向上に努める責務がある。 今回、「新たな食料・農業・農村基本計画」の策定において根幹を成すのは、食料自給率の現行目標値(50%)の引き上げと、それに関連する実効性のある農業振興策の確立である。 これまで工業優先で農業を軽視した結果、食料自給率の低下につながった。今こそ、農業立国をめざした「新たな食料・農業・農村基本計画」を策定し、国民が安心できる「食料自給率の向上を柱とした食料安全保障」を目指すべきである。

## &lt;送付先&gt;

農林水産省大臣官房地方課 地方提案推進室

FAX: 03-5511-8415

郵送先: 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省大臣官房地方課地方提案推進室宛て

※お住まいの地方の農政局等でも受け付けます。添付の「地方農政局における意見等募集窓口一覧」をご参照下さい。

## &lt;注意事項&gt;

お送りいただいた個人情報は、提出内容について確認させていただく場合を除き、使用いたしません。審議終了後は、適切に廃棄いたします。

## 国民の皆様からの御意見・御要望 提出用紙

氏名／法人名 (必須)	一般社団法人 北海道消費者協会
性別 (必須)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 法人
本社・本店等の所在地 (必須)	北海道札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館
職業／業種 (必須)	消費者団体
(1) 御意見・御要望の分野	以下の項目より、該当するものに1つだけお選びください。 ( <input type="checkbox"/> をお願いします) <input type="checkbox"/> 全般 <input checked="" type="checkbox"/> 食料自給率・自給力、食料安全保障 <input type="checkbox"/> 食の安全、消費者の信頼確保 <input type="checkbox"/> 食育、食文化 <input type="checkbox"/> 地産地消、6次産業化 <input type="checkbox"/> 農業経営、担い手 <input type="checkbox"/> 農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産) <input type="checkbox"/> 人材育成、雇用確保 <input type="checkbox"/> 農村振興、中山間対策 <input type="checkbox"/> 農地、耕作放棄地対策 <input type="checkbox"/> 技術、環境 <input type="checkbox"/> 食品産業政策 <input type="checkbox"/> 農林水産物・食品の輸出 <input type="checkbox"/> その他
(2) (1) で選んだ分野につ (200字程度)	<b>【食料自給力指標の拙速な導入に反対する】</b> 我が国の農林水産業が有する、潜在的な食料供給能力を示す指標として、あらたに「食料自給力」指標を導入し、「食料自給率」指標と併せて公表するとしている。 しかし、現在示されている「食料自給力」指標内容は、現実ばなれした前提の上で試算された架空の指標であり、指標としての存在価値が疑わしい。 「食料自給力」指標を作成するのであれば、十分議論をつくり、現実に即した有効な指標とすべきである。重要なのは、あくまで「食料自給率」指標であり、混乱と誤解を招きかねない拙速な「食料自給力」指標の導入に反対する。

&lt;送付先&gt;

農林水産省大臣官房地方課 地方提案推進室

FAX: 03-5511-8415

郵送先: 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省大臣官房地方課地方提案推進室宛て

※お住まいの地方の農政局等でも受け付けます。添付の「地方農政局における意見等募集窓口一覧」をご参照下さい。

&lt;注意事項&gt;

お送りいただいた個人情報は、提出内容について確認させていただく場合を除き、使用いたしません。審議終了後は、適切に廃棄いたします。

## 国民の皆様からの御意見・御要望 提出用紙

氏名／法人名 (必須)	一般社団法人 北海道消費者協会
性別 (必須)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 法人
本社・本店等の所在地 (必須)	北海道札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館
職業／業種 (必須)	消費者団体
(1) 御意見・御要望の分野	以下の項目より、該当するものに1つだけお選びください。 ( <input type="checkbox"/> をお願いします) <input type="checkbox"/> 全般 <input type="checkbox"/> 食料自給率・自給力、食料安全保障 <input type="checkbox"/> 食の安全、消費者の信頼確保 <input checked="" type="checkbox"/> 食育、食文化 <input type="checkbox"/> 地産地消、6次産業化 <input type="checkbox"/> 農業経営、担い手 <input type="checkbox"/> 農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産) <input type="checkbox"/> 人材育成、雇用確保 <input type="checkbox"/> 農村振興、中山間対策 <input type="checkbox"/> 農地、耕作放棄地対策 <input type="checkbox"/> 技術、環境 <input type="checkbox"/> 食品産業政策 <input type="checkbox"/> 農林水産物・食品の輸出 <input type="checkbox"/> その他
(2) (1) で選んだ分野につ (200字程度)	<b>【農林水産業に関する学校教育等の充実について】</b> 農林水産業は、地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全、地域社会の持続可能性等多面的な機能を有しており、農林水産業発展は、国民の生命線である。 そのため、国民各層の理解と支援が不可欠であり、学校教育や生涯教育において、農林水産業の重要性や、食育(日本型食生活の普及等)の一層の推進をはかるべきである。

## &lt;送付先&gt;

農林水産省大臣官房地方課 地方提案推進室

FAX: 03-5511-8415

郵送先: 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省大臣官房地方課地方提案推進室宛て

※お住まいの地方の農政局等でも受け付けます。添付の「地方農政局における意見等募集窓口一覧」をご参照下さい。

## &lt;注意事項&gt;

お送りいただいた個人情報は、提出内容について確認させていただく場合を除き、使用いたしません。審議終了後は、適切に廃棄いたします。

## 国民の皆様からの御意見・御要望 提出用紙

氏名／法人名 (必須)	一般社団法人 北海道消費者協会
性別 (必須)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 法人
本社・本店等の所在地 (必須)	北海道札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館
職業／業種 (必須)	消費者団体
(1) 御意見・御要望の分野	以下の項目より、該当するものに1つだけお選びください。 ( <input type="checkbox"/> をお願いします) <input type="checkbox"/> 全般 <input type="checkbox"/> 食料自給率・自給力、食料安全保障 <input type="checkbox"/> 食の安全、消費者の信頼確保 <input type="checkbox"/> 食育、食文化 <input checked="" type="checkbox"/> 地産地消、6次産業化 <input type="checkbox"/> 農業経営、担い手 <input type="checkbox"/> 農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産) <input type="checkbox"/> 人材育成、雇用確保 <input type="checkbox"/> 農村振興、中山間対策 <input type="checkbox"/> 農地、耕作放棄地対策 <input type="checkbox"/> 技術、環境 <input type="checkbox"/> 食品産業政策 <input type="checkbox"/> 農林水産物・食品の輸出 <input type="checkbox"/> その他
(2) (1) で選んだ分野につ (200字程度)	<b>【農業・農村所得倍増の根拠を明確に】</b> 今回、「農業・農村の所得倍増を目指す」こととし、農業所得や農村地域の関連所得の増大に向けた対応方向が示された。 しかし、所得倍増を目指す年次計画や項目ごとの数値の裏付けがなく、具体性に欠ける。 特に、農村地域の関連所得の増大に向けた対応は、総論的内容に止まっており、根拠が弱い。 農業者の意欲を高め、農村の活性化を推進するため、農業・農村の所得増加は不可欠である。年次ごとの所得増にかかる計画等を、具体的根拠に基づく数値で示すべきである。

## &lt;送付先&gt;

農林水産省大臣官房地方課 地方提案推進室

FAX: 03-5511-8415

郵送先: 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省大臣官房地方課地方提案推進室宛て

※お住まいの地方の農政局等でも受付けます。添付の「地方農政局における意見等募集窓口一覧」をご参照下さい。

## &lt;注意事項&gt;

お送りいただいた個人情報は、提出内容について確認させていただく場合を除き、使用いたしません。審議終了後は、適切に廃棄いたします。

## 国民の皆様からの御意見・御要望 提出用紙

氏名／法人名 (必須)	一般社団法人 北海道消費者協会
性別 (必須)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 法人
本社・本店等の所在地 (必須)	北海道札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館
職業／業種 (必須)	消費者団体
(1) 御意見・御要望の分野	以下の項目より、該当するものに1つだけお選びください。 ( <input type="checkbox"/> をお願いします) <input type="checkbox"/> 全般 <input type="checkbox"/> 食料自給率・自給力、食料安全保障 <input type="checkbox"/> 食の安全、消費者の信頼確保 <input type="checkbox"/> 食育、食文化 <input type="checkbox"/> 地産地消、6次産業化 <input type="checkbox"/> 農業経営、担い手 <input type="checkbox"/> 農業生産(水田、畑作、畜産、園芸、特産) <input checked="" type="checkbox"/> 人材育成、雇用確保 <input type="checkbox"/> 農村振興、中山間対策 <input type="checkbox"/> 農地、耕作放棄地対策 <input type="checkbox"/> 技術、環境 <input type="checkbox"/> 食品産業政策 <input type="checkbox"/> 農林水産物・食品の輸出 <input type="checkbox"/> その他
(2) (1) で選んだ分野について (200字程度)	<b>【農業・農村と農業高校等の積極的な連携について】</b> これまで、農業高校等は農業後継者育成等で、実績をあげてきたが、今後さらに年代を問わず幅広い実践的農業従事者の育成に門戸を開くべきである。 また、農業・農村活性化の一環として、農業生産者と各地域の農業高校等との密接な連携や利活用を進め、「農業・農村のための人材育成・研究サポート拠点化」を目指すべきである。

## &lt;送付先&gt;

農林水産省大臣官房地方課 地方提案推進室

FAX: 03-5511-8415

郵送先: 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省大臣官房地方課地方提案推進室宛て

※お住まいの地方の農政局等でも受付けます。添付の「地方農政局における意見等募集窓口一覧」をご参照下さい。

## &lt;注意事項&gt;

お送りいただいた個人情報は、提出内容について確認させていただく場合を除き、使用いたしません。審議終了後は、適切に廃棄いたします。